

令和2年度老人福祉施設基礎コース開催要項

1 目的

社会福祉施設で働く社会人及び組織の一員として、基本姿勢を学ぶとともに、福祉専門職としての基礎知識や自己管理の手法を習得することを目的に開催します。

2 実施主体 山口県

3 実施機関 社会福祉法人山口県社会福祉協議会

4 対象者

県内の老人福祉施設等の新任職員であって、原則としてフォローアップ研修が受講可能な者

5 定員

各回80人

※フォローアップ研修は、第1回・第2回の受講者を対象に合同で開催

6 日程、科目及び講師

第1回：5月13日（水） 第2回：5月21日（木）		➡	フォローアップ研修 11月18日（水）	
8:50	受付		9:20	受付
9:20	開講・オリエンテーション		9:50	オリエンテーション
9:30	【講義・演習】 「接遇・マナーの基本」 講師：日本接遇教育協会 理事長 阿部ふみ氏		10:00	【講義・演習】 「“利用者本位のケア”を実践するために」 ・ 普段のケアを見直す ・ 利用者本位の心構え ・ 新任職員の皆さんへ 講師：広島国際大学 教授 久保田トミ子氏 （昼休憩は 12:00～13:00 を予定）
12:30	昼食・休憩			
13:30	【講義・演習】 「介護職員に求められるもの」 ・ 介護の理念 ・ プロとしてのスタート ・ 高齢者ケアの基本 講師：山口県介護福祉士会 済生会貴船福祉ケアセンター 介護福祉士 宇都宮ひとみ氏			
16:30	閉講・アンケート提出		16:00	閉講・アンケート提出
16:40			16:10	

7 会場

第1回：山口県セミナーパーク一般研修棟 研修室101

第2回：山口県セミナーパーク社会福祉研修棟 社会福祉研修室

フォローアップ研修：山口県セミナーパーク一般研修棟 大研修室

8 申込方法及び申込期間

(1) 別紙「受講申込書」に必要事項を記入の上、4月13日(月)(必着)までに郵送で申込んでください。

※FAX、メールでの受付はしていません。

※受講決定通知は省略します。

(2) 定員超過等で受講をお断りする場合や、各回の受講申込に偏りが生じ、日程変更をお願いする場合は、4月20日(月)までに電話で連絡いたします。

(3) フォローアップ研修については、第1回と第2回の受講者に改めて9月頃に案内しますので、その際に再度申込をしてください。

9 受講料

500円(フォローアップ研修を含む。)

※受付の際に徴収いたします。おつりのいらぬように準備してください。

10 その他

(1) 「受講申込書」に記載された個人情報は、研修会の運営管理のみに使用します。

(2) 欠席・遅刻等の場合は、必ず事前に連絡してください。

(3) 昼食は各自で準備するか、併設の食堂を利用してください。

(4) 天候の状況等により研修を延期・中止する場合は、前日の午後3時までに福祉研修センターのホームページにてその旨お知らせします。

11 申込先・問合せ先

〒754-0893 山口市秋穂二島1062(山口県セミナーパーク内)

社会福祉法人山口県社会福祉協議会 福祉研修センター

TEL 083-987-0123

12 会場周辺地図



- ・中国縦貫自動車道小郡I.C. から約13km
- ・山陽自動車道山口南I.C. から約5km
- ・新山口駅から約10km
- ・四辻駅から約3km

【県外講師紹介】

あ べ
阿部 ふみ 氏

特定非営利活動法人 日本接遇教育協会 理事長

一般社団法人 接遇教育推進機構 理事長



経 歴	<ul style="list-style-type: none">○教育関連企業○大手金融機関渉外担当○大手生命保険・教育・接遇担当トレーナー○特定非営利活動法人 日本接遇教育協会 理事長○一般社団法人 接遇教育推進機構 理事長
研修・講演	<ul style="list-style-type: none">○接遇研修全般および講演依頼多数○CS研修（顧客対応力強化）○クレーム対応研修○新入社員研修○対象別能力開発（管理職研修など）
実績企業	<p>【講演実績】</p> <p>総合南東北病院、医療法人三愛会 池田記念病院 名古屋徳州会病院須磨裕厚病院、社会福祉法人松副会 山陰労災病院、社会福祉法人 施設他多数</p> <p>【指導実績】</p> <p>福祉関連事業所多数、介護関係、病院、JA大阪、JA和歌山 製造業、サービス業、ホテル、運輸業、関西地区商工会議所多数 百貨店、化粧品メーカー加盟店、家電量販店、移動体通信機器販 売店・代理店、専門学校、大学、文房具卸売業、食品メーカー、 各市役所、東京証券取引所 他企業実績は数百社に及ぶ</p> <p>【官公庁指導実績】</p> <p>滋賀県高等専門学校（滋賀県中小企業研修事業） 和歌山法務局、那覇年金機構、関西圏市役所 多数 京都府国民健康保険団体連合会 他</p>